総括質疑

住宅リフォーム助成事業 来年度以降も実施を

日本共産党（中澤　邦雄　議員）

本市は住宅リフォーム助成事業を昨年度と今年度の2カ年事業で始めましたが、昨年度は50件ずつ2回に分けて募集を行い、2・28倍の228件の応募がありました。この結果、100件の工事費は全体で4095万1511円に及び、市の補助金が約500万円でしたから、かなりの経済波及効果があったと言えます。消費税増税前の駆け込み需要とその後の増税で地域経済が深刻さを増す中、地元業者の仕事興し等、経済活性化につながると、この助成制度は喜ばれており、県内では15市町村、全国では628自治体が実施しています。

非常に希望も多く、要望も強く、地域経済の活性化のためにも、来年度以降もぜひ実施すべきだと思いますが、市長の考えを伺います。

市長　住宅リフォーム助成事業は確かに経済効果があります。私どもの分析では、この100件の工事費総額が4095万2千円出ており、種をまいて実らせるという部分においては成果が出ていると思います。地域経済の活性化、そして特に中小零細の企業に対して仕事の機会が増え、さらには、市民の住宅環境の向上も期待できるわけですし、平成27年度以降も、実績を踏まえて、引き続き事業の実施を考えていきたいと思っています。

増え続ける社会福祉費 今後の対応は

神奈川ネット（安海　のぞみ　議員）

平成25年度決算の認定について、歳出全体の約30％、構成比中最大である扶助費は、平成13年度から増加の一途であったものが、当年度は7千万円余減少し、106億3千万円余でした。その中で社会福祉費が増加したことについての見解と今後の見通しを、お示しください。

福祉部長　平成25年度までの5年間の社会福祉費を比較すると、特に障がい福祉費の伸びが際立っています。今後も扶助費全般についてまだまだ増加することが見込まれますが、必要とされる方にはしっかりと対応できる体制が必要と考えています。また、当年度新たに障害者地域活動支援センターが開設されました。自立支援法施行後、今まで市内になかったI型の地域活動支援センターを求める声が強く、その必要性が高まり、開所に至ったものです。精神障がい者の日中の活動場所をサポートする目的とあわせ、相談支援の充実、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等により障がい者の地域生活支援の充実を図ることができました。

今後、市としては、補助を基盤とした地域活動支援センターが継続して安定的に事業を維持、発展できるよう、またⅢ型5事業についても同様に、引き続き支援していきたいと考えています。

義務的経費と投資的経費の事務執行について総括を！

公明党（稲垣　敏治　議員）

平成25年度は、今までにない市民参加があり、事業がしっかり見える減災のシェイクアウト訓練の充実や、防犯灯のLEDへの一斉交換、そして市民の大願である座間総合病院の誘致活動など、多くの事業が大きく推進されました。市長を初め当局の皆さんのご努力に対し敬意を表します。決算に当たり、市長にこの年度の市政について、総括していただきたいと思います。

また歳出では、政令市を除く神奈川県下16市の1人当たりの性質別経費を比較すると、過去2年間とも、本市は義務的経費である扶助費が1位である一方、人件費と投資的経費が最下位となっています。この状況をどのように評価しているか、お伺いします。

市長　地方自治体の行政は、堅実な財政運営と着実な事業執行に尽きると思います。平成25年度は、これがかなった年度であると私自身評価をしています。

また、投資的経費が県下最下位で義務的経費である扶助費が1位である状況は、本市の特徴であり、これは少ない経費によって大きな額の扶助費を執行し、市民サービスを図ることができていると評価いただけると思います。そして、このような中でも前年度比約5割以上の投資的経費増額を導き出すことができました。

25年度決算の評価と将来展望及び市債の状況を問う

ざま大志会（池田　徳晴　議員）

平成25年度一般会計決算の実質単年度収支額は前年度の約2億9千万円より約9千万円増の約3億8千万円となり4年連続の黒字となりました。決算の評価と将来展望及び退職手当債・核づくり関連債の見通しについて伺います。

市長　「多額の市債を抱える下水道事業をはじめ都市基盤の維持更新など今後増加する行政需要に対して財源を確保していく厳しさに変わりはない。財政健全化策を全庁体制で確実に実施し、行政改革を推進されるよう要望する」と監査意見書に示されました。これはまさに緊急財政対策本部を置いて以来私の抱いている継続した思いです。当該年度執行した371事業は、前倒しをしたものこそあれ先送りした事業は一切ありません。

最小の経費で最大の効果を上げるというのは当然であり、絞るところを絞って予算編成をした中でさらに減量してひねり出した倹約の成果が9億円余であり、本当に大変な成果だと思います。

企画財政部長　退職手当債は、大量退職を迎えた平成18年度から10年間の措置として借り入れたものです。今後の対応については、現在見直し作業中の実施計画の中で検討しています。また、市庁舎・文化会館・体育館等の核づくり債は、平成31年度をもって償還が完了する予定です。

平成25年度の市政運営について問う

新政いさま（荻原　健司　議員）

遠藤市長が就任されて以来、同一政権が年度を通じて国政を担ったのは、この平成25年度が初めです。厳しい本市の財政状況の中、安定した政権下で市政運営に当たられた率直なご感想を伺います。

個別事業では、都市部所管の分野で、芹沢公園第4工区の用地取得や、相模が丘仲よし小道再生整備事業において、NPO法人さくら百華の道との協働により第3工区の再生整備が完了されましたが、これらの事業をどう評価しているのか伺います。

市長　平成25年度の予算編成の際、第二次安倍政権が発足してすぐに緊急経済対策としての大型補正が打ち出され、これをいかに取り込んでいくかを視野に入れて対応しました。国の施策の継続性を考えると、安定した政権があることは、市としても国の施策を中長期的に見通すことができ、政策の立案、運営がやりやすいとの印象を持っています。

都市部長　平成29年の芹沢公園の全面開園に向け、市民参加のワークショップを開催し、全ての年齢層の皆様が多面利用できるような計画づくりをしました。

また、相模が丘仲よし小道再生整備事業では、NPO法人さくら百華の道と維持管理の協定を締結し、地域環境の向上に努めることができたと思います。

議会を傍聴しましょう

市役所7階の議場入口正面で受け付けしています（各委員会の傍聴は、6階の議会事務局にお申し出ください）。

なお、本会議は市役所1階市民サロンのテレビモニターでもご覧いただけます。どうぞお気軽にご利用ください。

本会議・委員会は、午前9時に開会する予定です。

●平成26年第4回定例会の開催予定●

11月20日	（木）	議会運営委員会
27日	（木）	本会議（開会・提案説明・総括質疑）
12月4日	（木）	本会議（一般質問）
5日	（金）	本会議（一般質問）
8日	（月）	本会議（一般質問）
10日	（水）	企画総務常任委員会
		健康福祉常任委員会
11日	（木）	教育市民常任委員会
		都市環境常任委員会
12日	（金）	基地対策特別委員会
		議会改革特別委員会（午後1時～）
17日	（水）	議会運営委員会
19日	（金）	本会議（討論・採決・閉会）

議会中継を行っています

市民の皆さんに議会の様子をさらに広くお伝えするため、本会議のインターネット映像を配信しています。映像は、インターネットに接続できるパソコンでご視聴ください。

座間市議会　検索　クリック！

インターネット中継

でご覧いただけます。

○問い合わせ先
議会事務局　☎046（252）8872